

平成 18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 19日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	7,045	12.6	1,040	148.0	1,077	107.6
16年 9月中間期	6,255	5.2	419	52.1	518	41.3
17年 3月期	15,070		2,132		2,387	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	600	108.8	6,621.24	6,602.06
16年 9月中間期	287	42.5	3,171.65	-
17年 3月期	1,365		14,823.04	14,822.61

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 90,671 株 16年 9月中間期 90,653 株 17年 3月期 90,649 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	16,039	9,097	56.7	100,152.76
16年 9月中間期	14,021	8,128	58.0	89,663.94
17年 3月期	15,125	9,015	59.6	99,223.27

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 90,834 株 16年 9月中間期 90,650 株 17年 3月期 90,643 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	731	199	493	5,531
16年 9月中間期	194	204	544	5,012
17年 3月期	438	173	728	5,493

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,510	2,967	1,695

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18,251 円 25 銭

(注)1株当たり予想当期純利益は、平成17年11月30日を期日とする株式会社メディアランドとの株式交換により割当される株式数836株(新株発行)も計算の対象にして算出しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会、KYクレジットサービス株式会社及び非連結子会社シルエンス株式会社の4社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当 社)

- ・京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝飾品等を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

- ・株式会社京都きもの友禅友の会

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ - 割賦販売法第2条第5項）を行っております。

- ・KYクレジットサービス株式会社

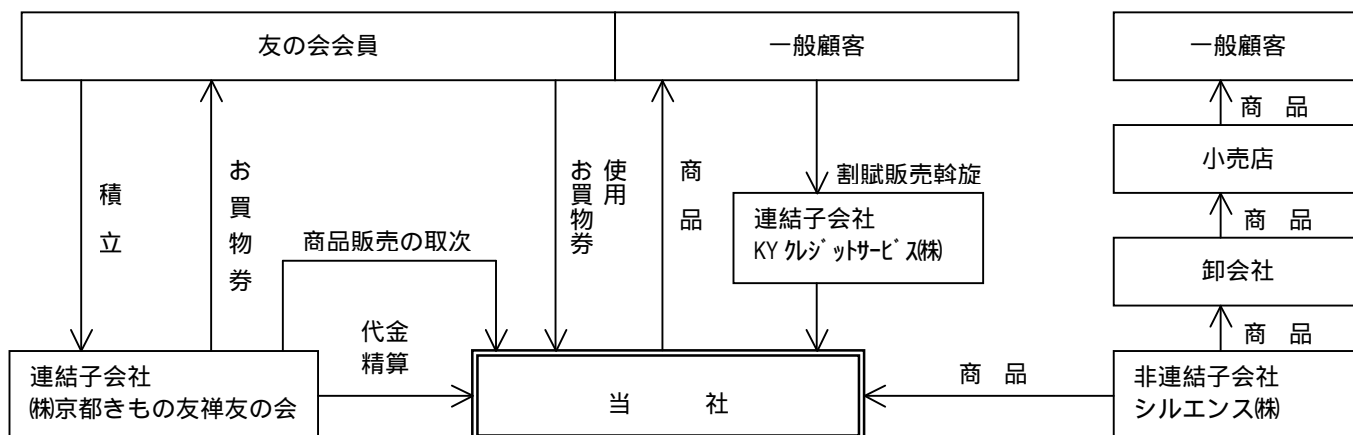
当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(非連結子会社)

- ・シルエンス株式会社

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



### (関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 株)京都きもの友禅友の会	東京都中央区	千円 50,000	呉服等販売 の取次	% 100	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	
(連結子会社) KYクレジットサービス(株)	東京都中央区	千円 20,000	割賦販売の 斡旋業務	% 100	販売代金の割賦販売斡旋 役員の兼任……………4名	

(注) 株)京都きもの友禅友の会及びKYクレジットサービス(株)の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育ていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる“当社の販売顧客の喜び及び満足”、“当社の利益の確保”、“株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを最重要課題と考えております。具体的には、30%～50%の配当性向を基本とし、次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

### 3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率           ・・・20%

売上高経常利益率       ・・・20%

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。早期達成を計り、又維持を行う所存です。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきました。

このため、売上面及び利益面で安定的な増加成長を続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつある市場ではあり、若干ずつではありますがその規模は縮小に向かっていると云わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは2.5%強程度であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1) 当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3) 時間をかけながら、呉服以外の新規商材及び新規事業開拓を行う。

(1)の実現のためには、出店による店舗網の拡大を図るとともに、より効果的な広告活動を行い、集客率の向上によるシェア拡大を図ります。(2)においては、顧客データの詳細な分析を行い、顧客のより満足のいく催事の充実を図ります。

(3)のためには、現在当社が保有している豊富なグレードの高い顧客データを活かし、新たなビジネスに繋げるために、全方向的な情報の収集に注力します。

## 5. 対処すべき課題

呉服商品の販売には季節性が存在し、ピーク月とボトム月では受注額に2倍程度の開きが存在し、また月中でも土日に来客が集中しております。例年4月から8月前半迄は閑散期となり、この間の受注高の確保に苦慮しております。今後は、閑散期においてもより魅力的な催事を開発し、ボトム月の受注を高めることが必要と考えます。

当グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に約60%を依存しております。この「振袖」販売において、当社のシェアは現在9.5%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20~30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店、販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。

しかしながら、主要商圈には概ね出店しており、今後は店舗のドミナント化やスクラップアンドビルド等、従来の出店戦略とは異なった店舗展開が必要と考えます。

また、当グループでしか供給し得ない「品質」「品揃え」「サービス」「価格」に対する消費者の理解度を高め、企業ブランド・知名度を更に向上させていくことが必要と考えます。

呉服市場全体においては「振袖」以外の「一般呉服」のマーケットが圧倒的に大きく存在しますが、当社における「一般呉服」の販売割合は現在30%弱であります。今後は「振袖」販売の伸長以上に、「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが大きな課題であります。

そのためには現在保有している膨大な顧客データの詳細な分析を行い、催事企画時における集客から陳列、販促、販売手順等に至る取組方法をより緻密に検討していく必要があると考えます。

また「一般呉服」販売においては「振袖」販売に比べ、より高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、人材育成・労務管理・人事評価システムの再構築を行い、会社全体の販売力の底上げが必要であると考えます。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、経営の健全性および透明性を確保し、ステークホルダーの立場に立って、企業価値の継続的な増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1)会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役8人中0人、社外監査役は監査役4人中4人(内、常勤1名)であります。

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

- ・業務執行・経営の監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

##### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、内部監査によるモニタリングが実施されております。

法的規制等のリスクについては、総務部が主体となって管理しており、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規則・規程の整備を行っております。

経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要

に応じて経営会議、取締役会において審議を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### ・内部監査

内部監査室を設置しており、専任3名体制により関係会社も含めた業務全般の監査を行っております。

##### ・監査役監査

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(3名)で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しており、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

##### ・会計監査

会計監査については、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

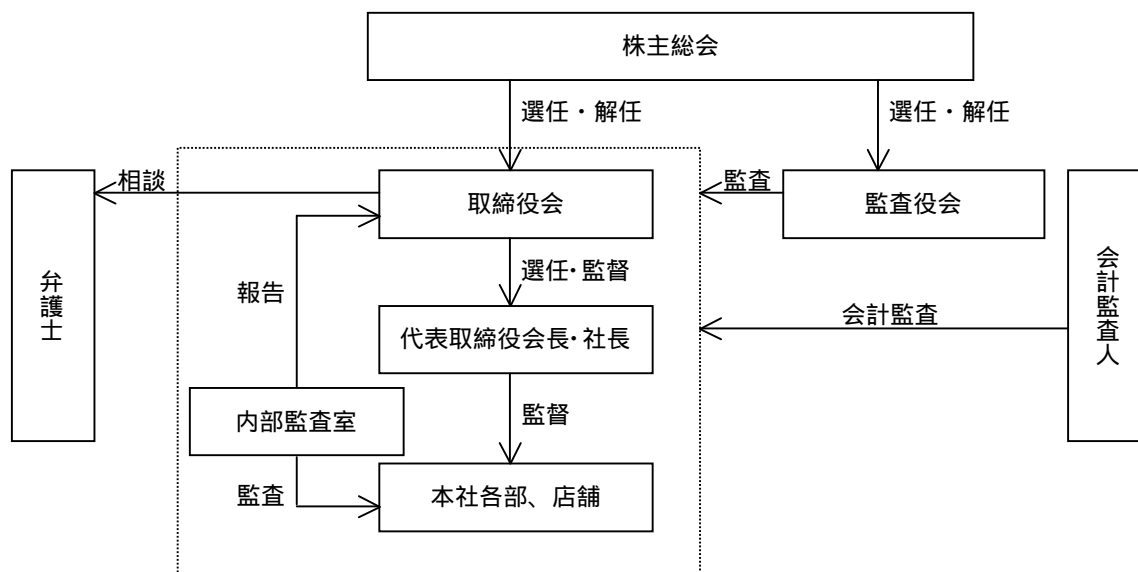
##### 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：大橋一生、石久保善之

##### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名

当社の経営管理組織体制を図で表すと次のとおりであります。



(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
該当事項はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する取締役会及び重要執行方針を協議する経営会議を毎月最低1回以上開催しております。また、スピード経営の観点から、随時取締役会を開催しうる体制を構築しております。

また、当社は個人情報の保護を経営上の重要課題と位置づけております。社内に「個人情報保護推進委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取り組みを行っております。さらに、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定、実施し、継続的に改善して参ります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間連結会計期間の営業の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が改善し、また個人消費も底堅く推移するなど、景気は回復基調を示してまいりましたが、一方で原油価格の高騰等の不安定要因も見受けられ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

呉服業界におきましても、全体的には依然として厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループにおいては、主力の「振袖」販売については、来店者数は着実に増加傾向で推移いたしました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売についても、店舗外催事を中心に好調な結果を収めることができました。

このような中で、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前年同期に比べて12.6%増の7,045百万円となりました。利益面においては、店舗外催事を中心として利益率の高い高額商品の販売ウエイトが前年同期より高まったことを主要因として、粗利益率が改善いたしました。販売費及び一般管理費においては、費用の効率化を図り、ほぼ前年同期並の金額に抑えることが出来た一方、受注高は計画を上回るペースで推移したため、販売費及び一般管理費の対売上高比では前年同期に比べ7.0ポイント低下いたしました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ148.0%増の1,040百万円となりました。また営業外収益において、金融子会社「KYクレジットサービス(株)」の稼働に伴い、提携信販会社からの信販取次手数料が減少したため、経常利益は107.6%増の1,077百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を52百万円計上し、中間純利益は108.8%増の600百万円となりました。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

例年、上期は下期と比較して受注高及び売上高が少ないにもかかわらず、納税及び配当といった資金の流出があるため、中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは減少する傾向にありますが、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況におきましては、利益の増加に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが731百万円増加したことにより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少693百万円を吸収し、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は37百万円増加し5,531百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が、前年同期に比べ518百万円増加し1,018百万円となったことにより、法人税等の支払額329百万円を吸収し、営業活動によるキャッシュ・フローは731百万円(前年同期194百万円の減少)となっております。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有価証券の取得及び売却によるものであります。これは主に連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会の割賦販売法に基づく法務局への供託用中期国債の取得及び償還であり、差し引き96百万円の支出となっております。このほか、移転出店に伴う敷金の差入等による店舗敷金等の支出85百万円、店舗内部造作等有形固定資産の取得による支出35百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは199百万円の減少(前年同期比2.4%増加)となっております。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの主たるものは配当金の支払額542百万円及び新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入56百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローは493百万円の減少(前年同期比9.4%増加)となっております。

〔キャッシュフロー指標のトレンド〕

	15年9月期	16年9月期	17年9月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率	57.2%	58.0%	56.7%	57.2%	59.6%
時価ベースの自己資本比率	157.2%	146.1%	212.9%	154.7%	145.0%
債務償還年数	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が発生していないため記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当中間連結会計期間末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

#### (1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約60%を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

#### (2) 季節変動について

当社は、呉服の中でも成人式用の振袖の販売に注力しており、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な8月～11月と、成人式の終了後に次期成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上(出荷)においては、受注後仕立・加工を行うため、受注から1～2ヶ月のタイムラグがあり11月～12月と3月に集中しております。このため、売上高及び利益は下半期(10月～3月)に偏重する傾向があります。

#### (3) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成してゆくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端雄樹は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、事業計画の立案及び推進、取引先企業との交渉等において重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものであると考えられますが、当社においては、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの理由により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報(住所、氏名等)の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、住民基本台帳の閲覧制限等、個人情報保護法の規制が強化された場合、当社のダイレクトメールを利用しての営業戦略に影響が出る可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 通期の見通し

今後の経済環境は、全般的には景気の回復局面にあると考えられ、個人消費にも改善傾向が見込まれますが、呉服業界をとりまく環境は引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

上期の受注状況は、前年を大きく上回るペースで推移しており、下期につきましても引き続き好調に推移することも想定されますが、当社においては、下期後半に年間で最も販売ウエイトの高い繁忙期を控えており不確定要因も多いため、現時点での通期見通しといたしましては、平成 17 年 9 月 6 日付で発表いたしましたとおり、売上高 16,510 百万円、経常利益 2,967 百万円、当期純利益 1,695 百万円を見込んでおります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,228,866		3,820,304		2,709,556		
2	売掛金	59,779		192,508		236,798		
3	割賦売掛金			1,181,162		671,367		
4	有価証券	4,134,533		2,611,590		4,184,623		
5	たな卸資産	1,838,011		1,883,272		1,839,276		
6	その他	416,544		510,837		265,221		
	流動資産合計	8,677,734	61.9	10,199,675	63.6	9,906,844	65.5	
固定資産								
1	有形固定資産							
(1)	建物	1,488,560		1,509,668		1,489,255		
	減価償却累計額	819,678	668,881	862,735	646,933	841,274	647,980	
(2)	土地		2,398,744		2,398,744		2,398,744	
(3)	その他	270,664		271,776		271,779		
	減価償却累計額	229,466	41,197	243,843	27,933	240,548	31,230	
	有形固定資産合計		3,108,823		3,073,611		3,077,955	20.3
2	無形固定資産		38,038		42,953		40,553	0.3
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		1,190,958		1,738,525		1,195,764	
(2)	敷金及び保証金		785,452		816,723		757,696	
(3)	その他		220,386		167,567		146,974	
	投資その他の資産合計		2,196,796		2,722,815		2,100,435	13.9
	固定資産合計		5,343,659		5,839,379		5,218,945	34.5
	資産合計		14,021,393		16,039,055		15,125,789	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	321,607		363,075		395,137	
2	未払法人税等	254,910		541,465		375,182	
3	前受金	810,362		1,005,568		725,120	
4	預り金	3,317,505		3,519,073		3,435,196	
5	賞与引当金	176,864		231,000		230,000	
6	販売促進引当金	255,950		251,460		113,620	
7	割賦未実現利益			171,086			
8	その他	549,136		645,645		625,879	
	流動負債合計	5,686,334	40.5	6,728,374	42.0	5,900,135	39.0
固定負債							
1	役員退職慰労引当金	206,960		213,360		209,840	
	固定負債合計	206,960	1.5	213,360	1.3	209,840	1.4
	負債合計	5,893,294	42.0	6,941,734	43.3	6,109,975	40.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	1,100,500	7.9	1,128,628	7.0	1,100,500	7.3
	資本剰余金	1,265,000	9.0	1,293,128	8.1	1,265,000	8.4
	利益剰余金	5,784,302	41.3	6,715,575	41.9	6,680,994	44.2
	その他有価証券評価差額金	15,771	0.1	6,269	0.0	8,398	0.0
	自己株式	37,474	0.3	46,281	0.3	39,078	0.3
	資本合計	8,128,099	58.0	9,097,320	56.7	9,015,814	59.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	14,021,393	100.0	16,039,055	100.0	15,125,789	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	6,255,233	100.0	7,045,344	100.0	15,070,215	100.0
売上原価		2,339,306	37.4	2,563,516	36.4	5,470,669	36.3
売上総利益		3,915,927	62.6	4,481,828	63.6	9,599,545	63.7
販売費及び一般管理費	2	3,496,436	55.9	3,441,602	48.8	7,466,604	49.6
営業利益		419,490	6.7	1,040,225	14.8	2,132,941	14.1
営業外収益							
1 受取利息		1,190		1,200		2,496	
2 催事協賛金		1,651		772		6,779	
3 信販取次手数料		89,546		23,348		234,089	
4 システム負担金				8,874			
5 雑収入		8,186	100,574	3,917	38,111	13,862	257,227
1 雑損失		1,143	1,143	1,147	1,147	2,560	2,560
経常利益		518,921	8.3	1,077,190	15.3	2,387,609	15.8
特別損失							
1 固定資産除却損	3	6,685		875		11,210	
2 賃借店舗等解約損	4	5,476		5,700		12,476	
3 会員権評価損	5	6,725				6,725	
4 投資有価証券評価損	6	18,886	0.3	52,350	58,925	30,412	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		500,035	8.0	1,018,264	14.5	2,357,197	15.6
法人税、住民税 及び事業税		226,863		514,071		958,864	
法人税等調整額		14,349	212,513	96,165	417,905	32,729	991,594
中間(当期)純利益		287,521	4.6	600,358	8.5	1,365,603	9.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			1,265,000		1,265,000		1,265,000	
資本剰余金増加高								
1 ストックオプションの 行使による新株の発行				28,128	28,128			
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,265,000		1,293,128		1,265,000	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			6,077,421		6,680,994		6,077,421	
利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益		287,521	287,521	600,358	600,358	1,365,603	1,365,603	
利益剰余金減少高								
1 配当金		543,943		543,859		725,244		
2 役員賞与		36,500		21,900		36,500		
3 自己株式処分差損		197	580,640	18	565,777	285	762,030	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,784,302		6,715,575		6,680,994	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		500,035	1,018,264	2,357,197
減価償却費		49,542	43,338	99,580
貸倒引当金の増減額		17,650		17,650
賞与引当金の増減額		19,857	1,000	72,993
役員退職慰労引当金の増減額		2,510	3,520	5,390
販売促進引当金の増減額		127,770	137,840	14,560
受取利息及び受取配当金		1,190	1,200	2,496
有形固定資産除却損		6,685	875	11,210
会員権評価損		6,725		6,725
投資有価証券評価損			52,350	
売上債権等の増減額		170,649	185,056	762,978
棚卸資産の増減額		35,253	43,995	36,519
仕入債務の増減額		63,255	32,061	10,274
未払消費税等の増減額		83,685	1,605	62,585
預り金の増減額		38,374	83,877	156,065
役員賞与の支払額		36,500	21,900	36,500
その他		71,620	789	88,613
小 計		612,993	1,059,246	1,874,760
利息及び配当金の受取額		1,675	1,620	3,429
法人税等の支払額		809,392	329,552	1,140,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,723	731,314	438,127
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の取得による支出				1,800
有価証券の売却等による収入		200,000	804,200	750,000
有形固定資産の取得による支出		34,649	35,663	51,673
投資有価証券の取得による支出		360,198	901,151	910,623
店舗敷金等の支出		11,643	85,422	21,643
店舗敷金等の回収		1,891	26,396	73,160
貸付による支出			600	3,072
貸付金の回収			1,370	
ソフトウェア等投資支出			8,874	7,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,599	199,745	173,448
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入			56,256	
配当金の支払額		543,232	542,759	724,697
その他		1,611	7,221	3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		544,844	493,724	728,001
現金及び現金同等物の増減額		944,167	37,845	463,322
現金及び現金同等物の期首残高		5,956,816	5,493,494	5,956,816
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,012,649	5,531,340	5,493,494

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禅友の会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社数 2社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1)連結子会社数 2社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 なお、当連結会計年度において、設立によりKYクレジットサービス株式会社が増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          ・商品          個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法)</p> <p>・貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          定率法          (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産          取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          同左</p> <p>たな卸資産          ・商品          同左</p> <p>・貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>少額減価償却資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          ・商品          同左</p> <p>・貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>少額減価償却資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (賞与支給対象期間の変更) 給与規程の改定により、支給対象期間を下記のとおり変更しております。 ・夏季賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 ・冬季賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が57,183千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 K Yクレジットサー ビス(株)は割賦販売幹 旋業務(個品幹旋) を行っており、収益 の計上基準は期日到 来基準とし、7・8 分法によっておりま す。 (注)7・8分法 手数料総額を分割 回数の合計数で除 し、等差級数順に 按分する方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 815,845千円 給与手当 1,049,588千円 減価償却費 48,980千円 賃借料 402,003千円 賞与引当金繰入額 176,864千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,340千円 販売促進引当金繰入額 127,770千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 754,397千円 給与手当 967,642千円 減価償却費 42,914千円 賃借料 387,945千円 賞与引当金繰入額 231,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,520千円 販売促進引当金繰入額 137,840千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,973,772千円 給与手当 2,046,385千円 減価償却費 98,742千円 賃借料 797,385千円 賞与引当金繰入額 230,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,220千円 販売促進引当金繰入額 113,620千円
3 建物(店舗等内部造作)、工具器具備品(店舗コンピュータ等)及び車両運搬具の除却に伴うものであります。 建物 6,442千円 工具器具備品 195千円 車両運搬具 46千円 計 6,685千円	3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)の除却に伴うものであります。 建物 804千円 工具器具備品 70千円 計 875千円	3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 建物 10,968千円 工具器具備品 195千円 車両運搬具 46千円 計 11,210千円
4 店舗移転に伴う原状回復費用であります。	4 同左	4 同左
5 会員権評価損は、ゴルフ会員権の預託金のうち回収不能額を計上しております。	5	5 会員権評価損は、ゴルフ会員権の預託金のうち回収不能額を計上しております。
6	6 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,228,866千円	現金及び預金勘定 3,820,304千円	現金及び預金勘定 2,709,556千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,783,783千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,711,035千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,783,938千円
現金及び現金同等物 5,012,649千円	現金及び現金同等物 5,531,340千円	現金及び現金同等物 5,493,494千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません			
計			
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式			
債券	2,250,720	2,251,520	799
国債・地方債等	2,250,720	2,251,520	799
社債			
その他	230,000	230,188	188
計	2,480,720	2,481,708	987

(注) 上記の他、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額金から税効果相当額を控除した15,185千円を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
計	
(2)その他有価証券	
非上場株式	60,000
MMF	2,783,783
計	2,843,783

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません			
計			
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式			
債券	2,351,427	2,349,645	1,782
国債・地方債等	2,351,427	2,349,645	1,782
社債			
その他	269,429	281,785	12,355
計	2,620,857	2,631,430	10,572

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
計	
(2)その他有価証券	
非上場株式	7,650
MMF	1,711,035
計	1,718,685

(注) 非上場株式について、52,350千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません			
計			
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式			
債券	2,250,697	2,251,475	777
国債・地方債等	2,250,697	2,251,475	777
社債			
その他	271,588	284,974	13,385
計	2,522,285	2,536,449	14,163

(注) 証券取引法の改正により、投資事業組合に対する出資金(54,839千円)は有価証券とみなされることとなったため、その他に含めております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
計	
(2)その他有価証券	
非上場株式	60,000
MMF	2,783,938
計	2,843,938

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「和装関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「和装関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(株式交換による株式発行の件)</p> <p>当社は、平成17年10月3日開催の当社取締役会及び平成17年10月6日開催の株式会社メディアランド臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、株式会社メディアランドとの間で平成17年11月30日を株式交換の日とする株式交換を実施いたします。</p> <p>当社は、この株式交換に際し、836株の新株を発行し、株式会社メディアランドの株主に対してその所有する株式1株につき1.393株の割合をもって当社の株式を割当交付いたします。</p>	

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 品目別売上高

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
着物・裏地等	2,909,179	46.2	3,350,550	47.3	6,879,622	45.4
帯	1,149,160	18.3	1,321,252	18.7	2,821,874	18.6
仕立加工	845,929	13.4	935,083	13.2	2,002,877	13.2
和装小物	590,841	9.4	640,824	9.0	1,555,634	10.3
宝石	696,368	11.1	751,713	10.6	1,129,231	7.5
その他	104,643	1.6	85,638	1.2	756,469	5.0
小計	6,296,123	100.0	7,085,063	100.0	15,145,708	100.0
友の会会員値引き	40,890		39,718		75,493	
合計	6,255,233		7,045,344		15,070,215	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

3. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

### (2) 地域別売上高

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	193,881	3.1	202,393	2.8	413,393	2.7
東北	323,495	5.1	394,778	5.6	694,999	4.6
関東	3,015,383	47.9	2,987,780	42.2	6,989,284	46.1
中部	1,073,273	17.0	1,246,610	17.6	2,582,454	17.1
近畿	871,842	13.9	1,116,709	15.8	2,148,473	14.2
中国	178,684	2.8	289,133	4.1	459,549	3.0
四国	64,579	1.0	85,167	1.2	164,975	1.1
九州	569,736	9.1	726,945	10.2	1,265,984	8.4
その他	5,246	0.1	35,545	0.5	426,595	2.8
小計	6,296,123	100.0	7,085,063	100.0	15,145,708	100.0
友の会会員値引き	40,890		39,718		75,493	
合計	6,255,233		7,045,344		15,070,215	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。

4. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

5. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。